

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給料月額等
給 料	知 事	1,240,000円
	副 知 事	970,000円
報 酬	議 長	970,000円
	副 議 長	870,000円
	議 員	780,000円
期 末 手 当	知 事 副 知 事 議 長 副 議 長 議 員	(令和元年度支給割合) 3.40月分 (20%加算措置あり)
退 職 手 当	知 事	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 1,240,000円×2/3×勤続月数= 39,679,999円 (任期毎) (48月)
	副 知 事	970,000円×1/2×勤続月数= 23,280,000円 (任期毎) (48月)

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込み額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

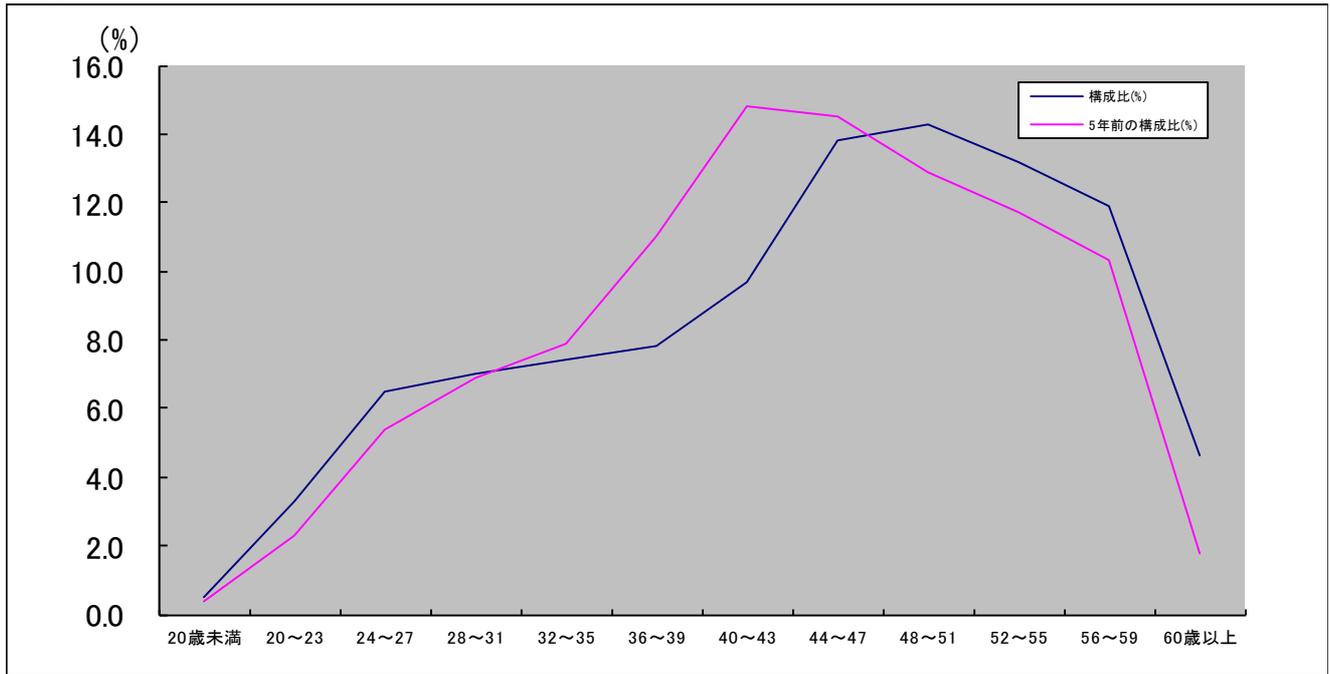
(各年4月1日現在)

部門	区分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成31年	令和2年		
一般行政部門	議 会	35	35	0	・事務事業の見直し等による増減 増事由 【総務企画部門】 ・国体・全国障害者スポーツ大会局の体制強化 【民生部門】 ・児童相談所の体制強化 減事由 ・農業開発総合センターの体制見直し
	総務企画	911	930	19	
	税 務	180	175	△ 5	
	民 生	449	463	14	
	衛 生	659	649	△ 10	
	労 働	104	107	3	
	農林水産	1,602	1,568	△ 34	
	商 工	187	188	1	
	土 木	899	882	△ 17	
	小 計	5,026	4,997	△ 29	
特別行政部門	教 育	15,152	15,242	90	・特別支援学級や特別支援学校における教員の増員
	警 察	3,490	3,488	△ 2	
	小 計	18,642	18,730	88	
公営企業等 会計部門	病 院	986	994	8	・医療技術職員の欠員補充
	そ の 他	40	38	△ 2	
	小 計	1,026	1,032	6	
総 合 計		24,694 (27,835)	24,759 (27,884)	65 (49)	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

2 () 内は、条例定数の合計。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	125	821	1,598	1,724	1,834	1,943	2,400	3,408	3,551	3,263	2,956	1,136	24,759

(3) 職員数の推移

（単位：人，％）

部門別	年度						過去5年間の増減数（率）
	27年	28年	29年	30年	R1年	R2年	
一般行政	5,071	5,053	5,059	5,030	5,026	4,997	△74(△1.5%)
教育	15,527	15,406	15,280	15,164	15,152	15,242	△285(△1.8%)
警察	3,450	3,473	3,489	3,489	3,490	3,488	38(1.1%)
消防	0	0	0	0	0	0	(%)
普通会計計	24,048	23,932	23,828	23,683	23,668	23,727	△321(△1.3%)
公営企業等会計計	1,005	1,009	1,006	1,011	1,026	1,032	27(2.7%)
総合計	25,053	24,941	24,834	24,694	24,694	24,759	△294(△1.2%)

（注）1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
元年度	1,209,805	▲35,947	25,312	2.1	0.8

※ 平成30年度、令和元年度は、建設仮勘定の精算に係る特別損失を計上しているため、例年に比べて総費用が多い。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり	(参考)都道府県平均 1人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
元年度	4	14,322	5,428	5,562	25,312	6,328	—

(注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額 (元年度)
鹿児島県	41.7歳	306,833円	412,629円
団体平均	—歳	—円	—円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鹿児島県		鹿児島県の 一般行政職	団体平均
1人当たり平均支給額（令和元年度）		1,712千円	—千円
1,390千円			
(令和元年度支給割合)		同	—
期末手当	勤勉手当		
2.60月分	1.90月分		
(1.45)月分	(0.90)月分		
(加算措置の状況)		同	—
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5~20%			
・管理職加算 10%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

鹿児島県		鹿児島県の 一般行政職	団体平均
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
最高限度額	47.709月分	47.709月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	—		—千円

ウ 時間外勤務手当

支給実績（元年度決算）	2,565千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	641千円
支給実績（30年度決算）	3,679千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	736千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は「支給実績（令和元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

エ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職の特殊性に基づき支給。	同		千円	円
初任給調整手当	専門的な知識を必要とし、採用困難である職に採用された者に、採用から一定期間支給。	同		千円	円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給。	同		745 千円	186,125 円
			配偶者 月額 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 ※16歳に達する年度初めから22歳に達する年度末までの子に対する加算：1人あたり月額5,000円		
住居手当	自ら居住するための住宅若しくは単身赴任の職員の配偶者が居住するための住宅を借り家賃を支払う職員に支給。	同		559 千円	139,766 円
			家賃の額に応じて支給。 支給限度額：月額28,000円 ※単身赴任の職員の配偶者が借家に居住する場合は1/2の額		
通勤手当	交通機関又は交通用具を利用して通勤する職員に支給	同		955 千円	283,643 円
			①交通機関利用者 6箇月定期券等の価格に相当する額を支給。 支給限度額：1箇月当たり55,000円 ②交通用具使用者 通勤距離に応じて支給。 支給限度額：月額55,000円(通勤距離が95km以上の場合) ③特急、高速道路利用者 利用に係る特別料金等の額の1/2を加算。 支給限度額：1箇月当たり20,000円		
単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居し単身で生活する職員に支給。	同		千円	円
			①基礎額 月額30,000円 ②加算額 職員の住居と配偶者の住居間の距離に応じて支給。 支給限度額：月額70,000円		
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員に支給。一般行政職の「夜勤手当」に相当。	同		千円	円
			勤務1時間当たりの給与額×勤務時間×支給割合(25/100)		
宿日直手当	日直や宿直を命ぜられた職員に支給。	同		千円	円
			・一般の宿日直勤務 4,400円/回 ・特殊な業務を主とする宿日直勤務 6,100円/回		
管理職員特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日・休日及び平日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合に支給。	同		千円	円
			週休日等 平日夜間 ・部長級 12,000円/回 6,000円/回 ・次長級 10,000円/回 5,000円/回 ・課長級 8,000円/回 4,000円/回 ・補佐級 6,000円/回 3,000円/回 ※6時間を超える場合は、各区分の額を1.5倍する。		

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
元年度	19,338,397	310,517	10,721,056	55.4	56.0

区分	職員数 A	給与費				一人当たり	(参考)都道府県平均 1人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
元年度	1,118	4,068,167	2,196,795	1,610,718	7,875,680	7,044	—

(注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額 (元年度)
鹿児島県	43.4歳	319,395円	584,431円
団体平均			
医師	40.5歳	551,165円	1,476,335円
看護師	44.0歳	297,393円	497,997円
事務職員	44.4歳	306,132円	513,727円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鹿児島県	鹿児島県の 一般行政職	団体平均
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,436千円		— 千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分	同	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20 % ・管理職加算 10 %	同	—

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

鹿児島県	鹿児島県の 一般行政職	団体平均
(支給率) 自己都合 勸奨・定年		
勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	同	—
勤続25年 28.0395月分 33.27075 月分		
勤続35年 39.7575月分 47.709 月分		
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分		
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 447千円 20,749千円		千円

ウ 地域手当

(令和2年4月1日現在)

支給総額（平成30年度決算）		127,353千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		1,201千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
医師	22～24%	106人	—

(注) 地域手当は、民間賃金、物価等が特に高い地域に勤務する職員並びに採用が困難な医師及び歯科医師に支給される手当である。

(制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
医師	～%	—

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給総額（元年度決算）		255,576千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）		298,919千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（元年度）		76.5%		
手当の種類（手当数）		8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和元年度）	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	助産師，看護師，准看護師，臨床工学技士	感染症患者等の看護作業等に従事	1,009千円	日額290円
放射線取扱手当	医師，診療放射線技師，看護職員	エックス線その他の放射線を照射・透視する作業に従事	4,112千円	日額250円
精神保健業務手当	精神保健指定医及び当該医が行う対象業務に立ち会った職員	精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律に基づく診察等	18千円	日額290円
夜間看護等手当	①助産師，看護師，准看護師 ②医療職給料表の適用を受ける職員（③を除く。） ③医療職給料表の適用を受ける職員のうち給料の特別調整額を支給されている職員 ④患者の外泊に同行する職員	①正規の勤務時間による勤務として深夜（22:00～5:00）時間を含む夜間の勤務に従事 ②急患に対処するため自宅等で待機を依頼された職員が呼出を受け，正規の勤務時間以外の時間において手術等の業務に従事 ③救急患者等に対処するために呼出を受け，正規の勤務時間が割り振られた日の22時から翌日5時までの時間において手術等の業務に従事 ④始良病院の職員が患者の外泊に同行する業務に従事	千円 175,455	① 1回 2,000～6,800円 ② 1回 1,620円 ③ 1回 5,000～15,000円 ④ 1回 2,000円
医療業務従事手当	①始良病院に勤務する医師 ②始良病院に勤務する看護師，保健師，心理療法士，医療福祉支援職及び患者係事務職員（5病院） ③県立病院（5病院）に勤務する薬剤師，診療放射線技師，臨床検査技師，理学療法士，作業療法士，言語聴覚士，臨床工学技士，栄養指導等の業務に従事する栄養士	該当職員が所掌する業務に従事	千円 66,608	①日額 1,500円 ②日額 500円 ③日額 1,000円
専門資格業務手当	医療職給料表の適用を受ける職員（医師，歯科医師である職員を除く。）のうち県立病院事業管理者が定める専門資格を有する職員	県立病院事業管理者が定める専門資格を有し，当該専門性に関する業務，研究又は指導に従事	2,967千円	日額250円
麻酔施行業務手当	麻酔科に勤務する医師以外の医師又は歯科医師	マスク又は気管内挿管による閉鎖循環式全身麻酔業務に従事	3,240千円	1回 20,000円

ドクターヘリ救急 医療業務手当	①医師， 歯科医師 ②看護師等その他の医療技術職 員	ドクターヘリに搭乗 し， 医療行為等の業 務に従事	2,167千円	① 1 回 5,000円 ② 1 回 3,000円
--------------------	----------------------------------	---------------------------------	---------	------------------------------------

(注) 特殊勤務手当は，著しく危険，不快，不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務に従事する職員に支給される手当である。

オ 時間外勤務手当

支給実績 (元年度決算)	470,943千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (元年度決算)	488千円
支給実績 (30年度決算)	325,296千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (30年度決算)	343千円

(注) 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は「支給実績 (令和元年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数 (管理職員，教育職員等，制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり，短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度 との異同	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
給料の特別調整額	管理又は監督の地位にある職の特殊性に基づき支給 定額（66,500円～130,300円）	同		35,014 千円	972,600 円
初任給調整手当	専門的な知識を必要とし、採用困難である医師等に、採用から一定期間支給。 初任給調整手当加算 上記初任給調整手当に加えて、業務に直接役立つと認められる資格を有する職員（医師）及び資格の取得に向けて業務に精励する職員（医師）について支給。 加算額：月額30,000円から110,000円の範囲内	同		469,205 千円	4,426,467 円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給。 行政職7級以下 6,500円 行政職8級 3,500円 行政職9級 0円 ※教育加算 16歳に達する年度初めから22歳に達する年度末までの子に対する加算。1人あたり月額5,000円	同		112,475 千円	248,839 円
住居手当	自ら居住するための住宅若しくは単身赴任の職員の配偶者が居住するための住宅を借り家賃を支払う職員に支給。 家賃の額に応じて支給。 支給限度額：月額28,000円 ※単身赴任の職員の配偶者が借家に居住する場合は1/2の額	同		76,846 千円	271,540 円
通勤手当	交通機関又は交通用具を利用して通勤する職員に支給 ①交通機関利用者 6箇月定期券等の価格に相当する額を支給。 支給限度額：1箇月当たり55,000円 ②交通用具使用者 通勤距離に応じて支給。 支給限度額：月額55,000円（通勤距離が95km以上の場合） ③特急、高速道路利用者 利用に係る特別料金等の額の1/2を加算。 支給限度額：1箇月当たり20,000円	同		100,076 千円	142,762 円
単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居し単身で生活する職員に支給。 ①基礎額 月額30,000円 ②加算額 職員の住居と配偶者の住居間の距離に応じて支給。 支給限度額：月額70,000円	同		35,198 千円	596,576 円
特勤勤務手当	離島等の生活不 便な地に所在する 公署に勤務する職 員に支給。また、 異動等に伴い住居 移転する場合は、 準ずる手当を支 給。 月額：給料等×支給割合(12/100) ※準ずる手当 月額：給料等×支給割合 (移転後5年目まで4/100、移転後6年目2/100)	同		200,847 千円	508,473 円
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員に支給。 勤務1時間当たりの給与額×勤務時間 ×支給割合(25/100)	同		96,571 千円	193,918 円
休日給	休日等における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給。 勤務1時間当たりの給与額 × 勤務時間 ×支給割合(135/100)	同		134,230 千円	193,415 円
宿日直手当	日直や宿直を命ぜられた職員に支給。 ・一般の宿日直勤務 4,400円/回 ・医師・歯科医師の宿日直勤務（知事部局） 21,000円/回 ・特殊な業務を主とする宿日直勤務 6,100円/回	同		84,395 千円	542,071 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日・休日及び平日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合に支給。 週休日等 平日夜間 部長級 12,000円/回 6,000円/回 次長級 10,000円/回 5,000円/回 課長級 8,000円/回 4,000円/回 補佐級 6,000円/回 3,000円/回 ※6時間を超える場合は、各区分の額を1.5倍する。	同		40 千円	13,333 円